

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-14-02
事務事業名	例規事務	根拠法令・要綱等	地方自治法等
事業開始年度	昭和46年度	問合せ先	総務課
大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	担当課(室)	総務課
中項目 基本施策	簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	行政係長 大峠一吉
小項目 施策	その他事務管理(総務庶務)	電話	0869-64-1807

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	職員、インターネット環境のある市民、行政関係者等
目的(何のために)	適正な行政事務の執行
行政活動(どのような方法で)	条例、規則等を制定、改廃する際の支援、審査 例規の運用解釈 零機データベースの編集
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	条例、規則を改正する際には他の法令等と整合を図るとともに、法令改正により条例、規則の改正も必要な場合に機を失しないようにする。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	処理例規の件数	件	259	250	205
事業費	直接事業費	千円	6,522	8,911	6,240
	人件費	千円	5,229	8,688	4,148
財源	事業費計		11,751	17,599	10,388
	国県支出金				
受益者負担					
市一般財源	千円				
必要人員	人		0.61	1.28	0.66
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	処理例規の件数	説明	1年間に制定、改正、廃止した条例、規則等の件数		
	結果指標量	件	259	250	205
	対前年比	%	-	96.5%	82.0%
	活動コスト	円	11,751,000	17,599,000	10,388,000
結果指標	結果指標量	円	45,371	70,396	50,673
結果指標	結果指標量	回			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
結果指標	単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	訂正件数の割合	式又は説明	(訂正件数/処理例規の件数) × 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0.00	0.00	25.37
対前年比			皆増
到達目標値	0.00	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	地方自治法の規定により、必要な事業である。例規データベースについては、内部事務管理のためなくてはならないものである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		課題認識
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	例規システム管理、データベース更新コストの削減を図った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性評価<A~E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		課題認識
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	例規システム管理、データベース更新コストの削減を図った。	
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		課題認識
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		課題認識
職場	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	例規データベースについては、年4回議会定例会後に更新しているが、更新までの期間が極力短くなるよう速やかにデータを準備する必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	有効性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		課題認識
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	有効性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小はしていない		課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業の縮小はしていない	有効性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小はしていない		課題認識

平成20年度の状況		説明	コスト削減を図っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 200		結果指標量
成果指標量		結果指標量	

総合評価		評価区分<A~E>	C
内部事務管理のため必要なものである。これまで以上のコスト削減は厳しいものがある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果